

7. 災害調査

災害調査名	調査期間	調査内容	担当者
平成 28 年 4 月に発生した平成 28 年 (2016 年) 熊本地震に関する被害状況初動調査	平成 28 年 4 月 15 日 ～ 4 月 17 日	平成 27 年 4 月 14 日に前震、同 16 日に本震が発生した平成 28 年 (2016 年) 熊本地震に関して、建築物の被害状況を把握するための基礎資料の収集、並びに追加調査の必要性の検討に必要な情報収集を目的として、初動調査を行った。調査結果は、建築研究資料 No.173「平成 28 年 (2016 年) 熊本地震建築物被害調査報告 (速報)」として取りまとめた。	樋本敬大
平成 28 年 4 月 14 日および同年 4 月 16 日に発生した熊本地震に関する被害調査	平成 28 年 4 月 15 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日	平成 28 年 4 月 14 日および同年 4 月 16 日に発生した熊本地震において、地震動の状況及び木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造建築物の被害や非構造部材の被害、基礎地盤の被害の状況や震源付近の地盤特性を把握し、被害要因を分析すること並びに地震に起因して発生した火災による被害状況及び防火設備や建築設備の被害状況を把握することを目的として、国土技術総合政策総合研究所と共同で現地被害調査等を実施した。建築構造基準委員会と建築研究所熊本地震建築物被害調査検討委員会の合同開催として実施した「熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会」にて、被害要因の分析を行い、報告書をホームページ上で公表した。また、建研資料 No.173「平成 28 年 (2016 年) 熊本地震建築物被害調査報告 (速報)」も公表した。報告書公表後も継続的に調査を続けており、被害要因の詳細分析を実施している。	向井昭義 五條渉 井上波彦 向井智久 長谷川隆 荒木康弘 新井洋 中川博人 田沼毅彦 坂下雅信 中村聡宏 三木徳人 福波珠恵 樋本敬大 松沢晃一 石原直 横井俊明 小山信 芝崎文一郎 小豆畑達哉 犬飼瑞郎 原辰彦 鹿嶋俊英 林田拓己 臼井浩一 米野史健 岩見達也 萩原一郎 樋本圭祐 西野智研
平成 28 年 (2016 年) 熊本地震による建築物等被害第 3 次調査 (鉄骨造建築物並びに非構造部材及び設備を中心とした調査)	平成 28 年 4 月 20 日 ～ 4 月 21 日	鉄骨造建築物の構造被害並びに非構造部材及び設備の被害について、概要を把握するとともに、被害原因及び今後の詳細調査の必要性等について情報収集を行うため、国土技術政策総合研究所と共同で現地調査を行った。なお、調査結果は建築研究所ホームページ上にて公表している。	長谷川隆

災害調査名	調査期間	調査内容	担当者
平成 28 年 (2016 年) 熊本地震による建築物基礎および地盤の被害調査	平成 28 年 4 月 23 日 ～ 4 月 24 日	益城町の中心部において、主として 145 棟の通り悉皆調査を行い、次の知見を得た。1) 大破・倒壊した建物では、地盤変状と基礎の損傷が共に見られる場合と、地盤変状は見られるが基礎の損傷は小さい場合がある。2) 基礎被害顕著の割合は建物大破以上や地盤変状ありの割合よりも小さく、建物大破以上の割合が小さくても地盤変状はある程度生じている。このことと、地盤変状が建物被害に影響を与えるメカニズムを考え合わせると、この地域の建物の大破・倒壊など甚大な被害の発生に地盤変状が与えた影響は小さいと推察される。これらの調査結果は、建築研究所ホームページの他、日本建築学会や日本地震工学会の大会や日本建築学会より出版予定の報告書、建築技術の特集記事などに取りまとめた。	新井洋
平成 28 年 (2016 年) 熊本地震に関する第 6 次調査	平成 28 年 4 月 26 日 ～ 4 月 28 日	平成 27 年 4 月 14 日に前震、同 16 日に本震が発生した平成 28 年 (2016 年) 熊本地震により被災した木造建築物のうち、一部地域において比較的築年数が浅いにもかかわらず大きな被害を受けているものを中心に、比較的被害の大きい益城町中心部と南阿蘇村での被害状況、並びに外部から視認できる範囲で構造仕様等を調査した。調査は、国土交通本省住宅局建築指導課の要請に基づいて実施され、調査結果は、建築研究資料 No.173「平成 28 年 (2016 年) 熊本地震建築物被害調査報告 (速報)」として取りまとめた。	榎本敬大 荒木康弘 福波珠恵
平成 28 年 (2016 年) 熊本地震による建築物等被害第 8 次調査 (上益城郡益城町における鉄骨造建築物の調査)	平成 28 年 4 月 28 日	国土交通省住宅局の要請を踏まえ、益城町の鉄骨造建築物を対象として国土技術政策総合研究所と共同で現地調査を行い、熊本地震による被害状況を把握するとともに倒壊又は大破した鉄骨造建築物の被害要因を検討した。なお、調査結果は建築研究所ホームページ上にて公表している。	石原直 三木徳人
平成 28 年 (2016 年) 熊本地震による建築物等被害第 10 次調査	平成 28 年 5 月 19 日 ～ 5 月 20 日	平成 28 年(2016 年)熊本地震による建築物等被害調査のうち、益城町の一部地域における木造建築物及び基礎・地盤を中心とした調査を行った。調査結果は熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会報告書に反映された。	荒木康弘 福波珠恵
平成 28 年 (2016 年) 熊本地震による建築物等被害第 11 次調査 (ホール等の特定天井を中心とした非構造部材の被害調査)	平成 28 年 5 月 24 日 ～ 5 月 25 日	国土交通省住宅局の要請を踏まえ、熊本市とその近傍にある、ホール等の大規模な屋内空間を有する建築物を対象として国土技術政策総合研究所と共同で現地調査を行い、被害状況を把握した。なお、調査結果は建築研究所ホームページ上にて公表している。	石原直
平成 28 年 (2016 年) 熊本地震による建築物等被害第 13 次調査 (学校体育館等の被害調査)	平成 28 年 6 月 8 日 ～ 6 月 10 日	国土交通省住宅局の要請を踏まえ、熊本市とその周辺にある学校体育館等を対象として国土技術政策総合研究所と共同で現地調査を行い、構造及び非構造部材の被害状況を把握した。なお、調査結果は建築研究所ホームページ上にて公表している。	向井昭義 長谷川隆 石原直 三木徳人

災害調査名	調査期間	調査内容	担当者
平成 28 年 (2016 年) 熊本地震被災地における被害が軽微な木造の仕様等に関する調査	平成 28 年 7 月 17 日 ～ 7 月 19 日	平成 27 年 4 月 14 日に前震、同 16 日に本震が発生した平成 28 年 (2016 年) 熊本地震により木造建築物が甚大な被害を受けた益城町と南阿蘇村において、比較的被害が軽微な木造建築物の外部から視認できる範囲での構造仕様等、並びに図面収集の可能性について調査した。	榎本敬大 車田慎介
平成 28 年 (2016 年) 熊本地震による建築物等被害第 14 次調査 (自治体体育館等の特定天井を中心とした非構造部材の被害調査)	平成 28 年 8 月 3 日 ～ 8 月 5 日	国土交通省住宅局の要請を踏まえ、自治体体育館等の特定天井を中心とした非構造部材を主対象として国土技術政策総合研究所と共同で現地調査を行い、被害状況を把握した。なお、調査結果は建築研究所ホームページ上にて公表している。	石原直
平成 28 年 10 月 21 日に鳥取県中部で発生した地震による建築物被害の調査	平成 28 年 10 月 27 日 ～ 10 月 28 日	平成 28 年 10 月 21 日に鳥取県中部で発生した地震において、建築物に被害が生じた。この地震被害を受け、国土交通省住宅局の要請に基づき、国土技術政策総合研究所と連携して建築物の構造体、非構造部材及び建築設備等の被害状況を把握する調査を実施した。この調査の結果は建築研究所ホームページ上にて公表している。	三木徳人
新潟県糸魚川市における大規模火災に係る現地調査	平成 28 年 12 月 25,26 日 及び 平成 29 年 3 月 6,7 日	新潟県糸魚川市で平成 28 年 12 月 22 日に出火した火災では、焼損棟数 144 棟、焼損区域面積約 40,000m ² に及ぶ被害もたらされ、地震火災以外では比較的規模が大きな火災となった。本省の派遣要請を受け国土技術総合政策総合研究所と共同で、当該火災による建物の被害状況の把握、延焼拡大及び焼け止まり要因等の検討に資する基本的な情報収集を目的として現地調査を実施した。現地調査結果(速報)はホームページ上で公表した。	鍵屋浩司 岩見達也
埼玉県三芳町における倉庫火災に係る現地調査	平成 29 年 2 月 23 日, 及び 3 月 1,2,17 日	埼玉県三芳町で平成 29 年 2 月 16 日に発生した倉庫火災は、鎮火まで 12 日間を要し、焼損面積約 45,000 m ² に及び被害となった。本省の派遣要請を受け国土技術総合政策総合研究所と共同で、防火区画の閉鎖状況及び延焼拡大経路に関する情報収集、長時間加熱された柱、梁などの構造部材・非構造部材に関する被害状況の把握を目的として現地調査を実施した。	萩原一郎 石原直 三木徳人 中村聡宏